

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東証一部
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 苗手 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	168,958	5.2	1,451	△32.6	1,569	△38.5	△1,490	—
19年3月期	160,606	3.1	2,153	△37.9	2,554	△32.5	1,616	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△124	11	—	—	△7.6	3.3	0.9
19年3月期	134	54	—	—	8.1	5.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	48,486	—	18,811	—	38.3	1,566	17
19年3月期	45,801	—	20,602	—	45.0	1,714	73

(参考) 自己資本 20年3月期 18,558百万円 19年3月期 20,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,691	△494	△1,655	5,837
19年3月期	806	△1,785	△2,248	6,252

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	15	00	15	00	360	22.3	1.8
20年3月期	25	00	15	00	478	—	2.4
21年3月期(予想)	15	00	15	00	—	29.6	—

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 記念配当 10円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	75,000	8.3	900	△22.3	1,000	△17.4	600	△16.5	50	64
通期	180,000	6.5	1,900	30.9	2,000	27.4	1,200	—	101	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,025,000株 19年3月期 12,025,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 175,645株 19年3月期 9,825株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	135,717	△1.1	1,372	△21.1	1,490	△33.2	△1,398	—
19年3月期	137,295	△11.0	1,738	△50.7	2,232	△42.3	1,018	△53.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△116	49	—	—
19年3月期	84	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	42,395		18,268		43.1	1,541	75	
19年3月期	43,827		20,229		46.2	1,683	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,268百万円 19年3月期 20,229百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	55,000	△5.9	650	△45.6	700	△44.5	420	△42.1	35	44
通期	130,000	△4.2	1,400	2.0	1,500	0.6	900	—	75	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に入り企業の収益は改善に足踏み状態がみられ、その影響により設備投資の増加も緩やかになり、雇用情勢や個人消費も横ばいで推移し、景気回復の勢いは減速しております。

また、サブプライム問題や原油価格の高騰などを背景とする金融市場の不安定要因を抱え、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましても、玩具市場では、市場を牽引するようなリード商材がなかったことや消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。映像関連につきましても、市場を牽引してきた洋画のヒット作が少なかったうえ、低価格商品の普及による単価下落などの影響を受け、市場全体は低調に推移いたしました。ビデオゲーム市場におきましては、新型ゲーム機が引続き好調に推移し、市場が活性化いたしました。

このような状況の中で、当社グループは事業環境の急速な変化に対応し得る強固なグループ経営体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、平成19年11月にアミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、玩具事業・映像関連事業・ビデオゲーム事業という今までの3本柱の事業に加え、新たにアミューズメント事業を当社グループの第4の柱とすることで、更なる成長発展、経営基盤の強化・拡充により、企業価値の最大化を図ってまいります。

また、平成20年2月に当社玩具事業の主として地方営業部門（一部、首都圏を含む）と子会社である株式会社モリガングの事業移管を前提に、子会社として株式会社ハピネット・マーケティングを設立いたしました。これにより、数多くのメーカー様との取引拡大や各取引先様とのより強固な関係を築き、市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上など競争力のある流通基盤の確立を図り、継続的な利益創出と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。なお、平成20年4月1日より株式会社ハピネット・マーケティングは営業を開始いたしました。

営業施策面におきましては、内部統制の構築にあたり、映像関連事業におきまして事業構造改革を実施いたしました。これにより、従来、映像制作部門では一つの作品の企画からマーケティング、収益管理まで一人のプロデューサーが責任をもって行ってまいりましたが、映像投資作品のより一層の厳選を図るために、それぞれ専任の担当セクションに責任を分散させると同時に、適正な投資・運用が行える体制にいたしました。また、映像制作出資作品及び独占販売作品の損益を明確化するために、新たに映像管理チームを設置し、将来の作品の収支・販売見通しを合理的に見積もれる体制作りが出来ました。この事業構造改革の実施により、特別損失として事業構造改革損失32億5千3百万円を計上いたしました。

更に、アミューズメント事業に関しまして、従来、当社の基準においてアミューズメント商材の在庫の評価を厳格に行ってまいりましたが、アミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルを子会社化したことにより、当社グループの適正在庫の見直しを行い、特別損失としてたな卸資産処分損5億2千5百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,689億5千8百万円（前期比5.2%増）、営業利益は14億5千1百万円（前期比32.6%減）、経常利益は15億6千9百万円（前期比38.5%減）、当期純損失は14億9千万円（前年同期は16億1千6百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、引続き厳しい環境の中、市場を牽引するようなヒット商材がなかったものの、バンダイの「仮面ライダー電王」「YES!プリキュア5」をはじめとしたキャラクター商材が好調に推移したことや、新規販売チャネルの獲得により、売上高につきましては前年並で推移いたしました。

利益面に関しては、利益率の高い商材の売上が大幅に減少したことや、クリスマス商戦においての売上の苦戦による在庫処分が増大したことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は577億8千4百万円（前期比1.0%増）、営業利益は12億8千1百万円（前期比29.5%減）となりました。

映像関連事業

売上高につきましては、市場全体が低迷する中、インターネット通販向け販売は引続き好調に推移しているものの、専門店を中心としたリアル店舗の販売が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

利益面に関しては、映像制作出資作品や独占販売作品での不振が相次いだ事や、売上高減少による要因により、前年を大幅に下回りました。

この結果、売上高は385億5千4百万円（前期比16.5%減）、営業利益は3千7百万円（前期比94.1%減）となりました。なお、会計処理の変更により、従来の方法と比較して売上高及び営業利益は1千7百万円増加しております。

ビデオゲーム事業

新型ゲーム機が引続き好調に推移し、市場が活性化されている中、当社グループの販路につきましても好調に推移いたしました。中でも任天堂の据置型ゲーム機「Wii」やソニー・コンピュータエンタテインメントの携帯型ゲーム機「PSP」がハード・ソフトとも好調に推移し、さらに、マイクロソフト「Xbox360」におきましても、前年に比べ、ソフトの拡充が図られ、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は545億3千5百万円（前期比20.9%増）、営業利益は13億2千1百万円（前期比63.9%増）となりました。なお、会計処理の変更により、従来の方法と比較して売上高及び営業利益は2億4千万円増加しております。

アミューズメント事業

当事業において、玩具自動販売機商材で市場を牽引するようリード商材がなかったものの、キッズカードゲーム機で、バンダイ「データカードダス ドラゴンボールZ」シリーズやスクウェア・エニックス「ドラゴンクエストモンスター バトルロード」が好調に推移いたしました。

また、平成19年11月に、同事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得し、子会社化したことにより、両社の業績を下期分より反映した結果、売上高は昨年を大幅に上回りましたが、利益面に関しては、下期の売上不振による在庫処分等の影響により、営業費用が増大いたしました。

この結果、売上高は129億5千7百万円（前期比104.1%増）、営業損失は2千5百万円（前年同期は1億2千万円の営業利益）となりました。

その他事業

主力のコンビニエンスストア向けのトレーディングカードで目立ったヒット商品がなかったため、販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は51億2千6百万円（前期比11.7%減）、営業利益は4千万円（前期比39.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、玩具事業は引続き厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループといたしましては、新規販売チャネルの開拓等により玩具市場拡大策を積極的に推進するとともに、玩具市場におけるシェア拡大を目指し、バンダイをはじめとした協力メーカー各社様との積極的な取組みを行ってまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場に停滞感が見られるものの、良質なコンテンツを獲得するためのネットワーク作りを推進するとともに、適正な投資・運用を行うための投資基準を明確化し、メーカー収益体質の再構築を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、市場が引続き活性化されているとの予測のもと、新規市場の開発を積極的に行うとともに、既存市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、グループ最適を図るべくグループ各社との連携を強め、シナジー効果を発揮するとともに、合理化策を積極的に推進し、利益体質への変革を図ってまいります。

上記の施策等により、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800億円（前期比6.5%増）、営業利益19億円（前期比30.9%増）、経常利益20億円（前期比27.4%増）、当期純利益については12億円（前年同期は14億9千万円の当期純損失）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億8千4百万円増加し、484億8千6百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加の影響等から固定資産が19億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44億7千5百万円増加し、296億7千5百万円となりました。これは主に、映像関連事業において構造改革を実施したことにより、事業構造改革損失引当金25億9千9百万円を計上した影響等から、流動負債が38億6千5百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億9千1百万円減少し、188億1千1百万円となりました。これは主に、事業構造改革に係る特別損失等の計上により、利益剰余金が19億4千4百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少し、58億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億9千1百万円（前年同期は8億6百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失24億5千8百万円、事業構造改革損失引当金の計上25億9千9百万円、売上債権の減少27億4千3百万円等による営業活動の成果25億6千6百万円と、法人税等の支払い9億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億9千4百万円（前年同期は17億8千5百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得5億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億5千5百万円（前年同期は22億4千8百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済9億2千9百万円と、配当金の支払4億7千9百万円及び自己株式の取得2億2千6百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	43.4	42.7	41.8	45.0	38.3
時価ベースの自己資本比率（％）	36.0	56.9	90.4	41.5	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	0.1	0.3	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1,747.2	2,436.8	17.9	82.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして、期末配当金を1株につき15円を予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金1株当たり15円、40周年記念配当金1株当たり10円を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は40円となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は345億7百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成20年3月期22.9%、平成19年3月期23.1%、平成18年3月期29.3%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新されて現在にいたっておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、玩具事業を中心に流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、映像関連事業で市場環境の変化により、従来の商材の特性が大きく変化したことなどを考慮して、映像関連商材の評価基準をより厳しく見直しを行いました。また、アミューズメント事業において、株式会社サンリンク及び株式会社アップルが当社グループ入りしたことで、グループ最適を図るために在庫の見直しを行った結果、特別損失として事業構造改革損失5億6千9百万円、たな卸資産処分損5億2千5百万円を計上いたしました。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、映像関連事業の事業内容の見直しを行い、適正な投資・運用が行える体制といたしました。これにより、将来の損失が見込まれる作品の見直しを行った結果、特別損失として事業構造改革損失26億8千4百万円を計上いたしました。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……………玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

映像関連事業……………DVDビデオ等の映像・音楽ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

ビデオゲーム事業……………ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリゲームズ、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

アミューズメント事業……………玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社サンリンク、株式会社アップル、株式会社ハピネット・エーエムサービス、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

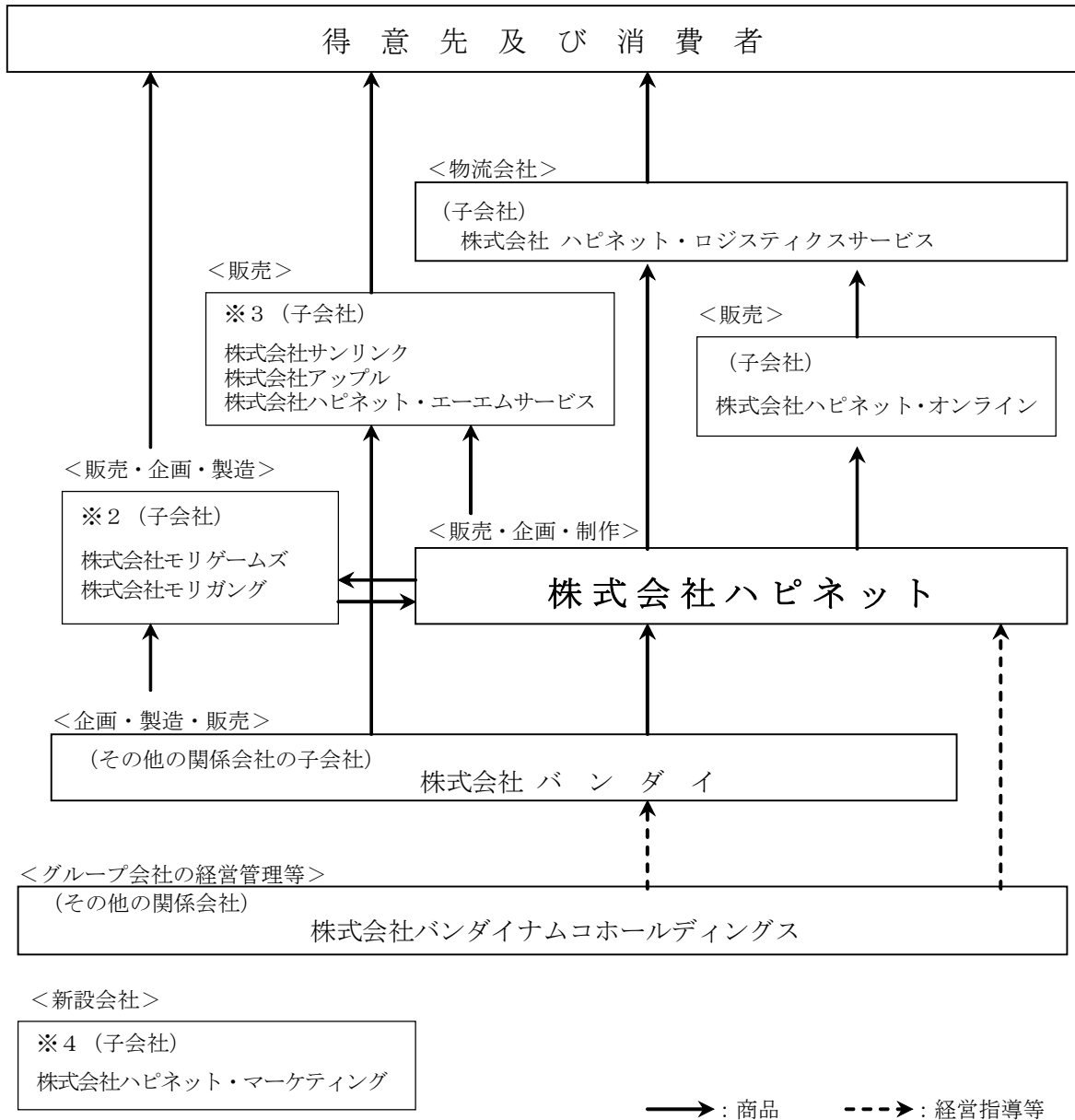
その他事業……………主に雑貨類を販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。

※2. 平成19年4月1日付で株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、非連結子会社でありました株式会社ベストハートに承継し、社名を株式会社モリガングから株式会社モリゲームズに変更しております。また、株式会社ベストハートの社名を株式会社モリガングに変更し、当連結会計年度より連結子会社としております。

※3. 平成19年11月30日付で株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得し、子会社化いたしました。

※4. 平成20年2月1日付で当社の100%子会社として株式会社ハピネット・マーケティングを設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るために、株主資本を効率的に活用しつつ、収益性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率及びROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と考えております。

業務効率の改善等により利益率の向上に努め、中長期的に売上高対経常利益率2.5%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5カ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンス」と掲げております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

- ①次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造
- ②あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームの構築
- ③主体性を持ったコンテンツビジネスの確立

次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造とは、当社を取巻く環境が変化する中、当社グループが成長発展するために、新たなビジネスの柱となる事業の創造にM&A・アライアンスも視野にいれ取り組んでおります。

当連結会計年度において、アミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルを子会社化いたしました。これにより、玩具事業・映像関連事業・ビデオゲーム事業という今までの3本柱の事業に加え、新たにアミューズメント事業を第4の柱とすることで、更なる成長発展、経営基盤の強化・拡充により、企業価値の最大化を図ってまいります。

あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームを構築につきましては、あらゆるビジネス・顧客ニーズに柔軟に対応するために、現在開発中の次世代情報システムを活用し、マーケティングプランの立案・推進から売場活性化のサポートをするバリュープランナーの推進により、積極的なビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。また、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、映像関連を中心に、適正な投資・運用を図りつつ、良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルを確立することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても、流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、ローコストで競争力のある流通システム基盤の確立を目指すとともに、バリュープランナーの活用により、付加価値の高い流通ビジネスモデルの構築を目指してまいります。また、数多くのメーカー様との取引拡大や各取引先様とのより強固な関係を築き、市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上など競争力のある流通基盤の確立を図ってまいります。

映像関連事業におきましては、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、収益体制の構築を図るとともに、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の強化により、販売の最大化を目指すとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,252		5,927		△324
2. 受取手形及び売掛金	※3	22,095		21,330		△764
3. たな卸資産		6,208		7,450		1,242
4. 前渡金		3,624		2,868		△755
5. 繰延税金資産		584		1,996		1,412
6. 未収入金		749		690		△59
7. その他		544		701		157
8. 貸倒引当金		△38		△166		△128
流動資産合計		40,021	87.4	40,801	84.1	779
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,016		1,824		
減価償却累計額		538	477	1,185	638	160
(2) 機械装置及び運搬具		901		919		
減価償却累計額		583	318	653	265	△52
(3) 工具器具備品		601		2,643		
減価償却累計額		341	260	2,180	462	202
(4) 土地	※1		547		851	304
有形固定資産合計			1,603		2,218	615
2. 無形固定資産						
(1) のれん			535		770	235
(2) その他			1,000		1,444	443
無形固定資産合計			1,535		2,215	679
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,823		2,210	387
(2) 長期前払費用			6		79	73
(3) 差入保証金			544		674	129
(4) 会員権			56		67	10
(5) 繰延税金資産			115		16	△98
(6) その他			180		380	199
(7) 貸倒引当金			△85		△176	△91
投資その他の資産合計			2,641		3,251	610
固定資産合計			5,780		7,685	1,905
資産合計			45,801		48,486	2,684

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※3	19,112		21,096		1,983
2. 短期借入金	※1	—		30		30
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	—		96		96
4. 未払金		3,051		2,494		△557
5. 未払法人税等		589		57		△531
6. 未払消費税等		252		235		△17
7. 賞与引当金		322		390		67
8. ポイント引当金		20		11		△8
9. 事業構造改革損失引当金		—		2,599		2,599
10. その他		211		414		203
流動負債合計		23,560	51.4	27,426	56.6	3,865
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	—		31		31
2. 退職給付引当金		932		1,135		202
3. 預り保証金		695		689		△5
4. 繰延税金負債		7		44		36
5. 負ののれん		2		94		91
6. その他		—		253		253
固定負債合計		1,638	3.6	2,248	4.6	610
負債合計		25,199	55.0	29,675	61.2	4,475
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,751	6.0	2,751	5.7	—
2. 資本剰余金		2,776	6.1	2,776	5.7	0
3. 利益剰余金		14,489	31.6	12,544	25.9	△1,944
4. 自己株式		△13	△0.0	△239	△0.5	△225
株主資本合計		20,003	43.7	17,832	36.8	△2,170
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		599	1.3	725	1.5	125
評価・換算差額等合計		599	1.3	725	1.5	125
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	253	0.5	253
純資産合計		20,602	45.0	18,811	38.8	△1,791
負債純資産合計		45,801	100.0	48,486	100.0	2,684

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			160,606	100.0		168,958	100.0	8,352
II 売上原価	※1		142,158	88.5		150,651	89.2	8,493
売上総利益			18,448	11.5		18,306	10.8	△141
III 販売費及び一般管理費								
1. 倉庫寄託料		1,529			1,301			
2. 運賃		2,420			2,386			
3. 販売促進費		1,197			734			
4. 給料手当及び役員報酬		5,772			6,282			
5. 賞与		390			443			
6. 賞与引当金繰入額		278			393			
7. 退職給付費用		373			225			
8. 旅費交通費		486			485			
9. 通信費		158			172			
10. 消耗品費		360			424			
11. 支払家賃		1,044			1,170			
12. リース料		133			186			
13. 減価償却費		357			427			
14. のれん償却額		171			216			
15. 貸倒引当金繰入額		—			62			
16. ポイント引当金繰入額		20			1			
17. その他	※2	1,600	16,294	10.1	1,940	16,855	10.0	560
営業利益			2,153	1.3		1,451	0.9	△701
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			16			
2. 受取配当金		19			30			
3. 業務受託料収入		377			—			
4. 負ののれん償却額		5			13			
5. その他		60	466	0.3	102	162	0.1	△304
V 営業外費用								
1. 支払利息		45			20			
2. 為替差損		—			4			
3. その他		20	65	0.0	18	43	0.0	△21
経常利益			2,554	1.6		1,569	0.9	△984

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1		1				
2. 投資有価証券売却益		—		0				
3. 貸倒引当金戻入益		0	1	—	1	0.0	△0	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	6		1				
2. 固定資産除却損	※5	11		26				
3. 投資有価証券売却損		0		—				
4. 投資有価証券評価損		—		66				
5. 事業構造改革損失		—		3,253				
6. たな卸資産処分損		—		525				
7. 子会社債権貸倒引当 金繰入額		—		100				
8. 適格退職年金制度終 了損失		—	18	55	4,029	2.4	4,011	
税金等調整前当期純 利益または税金等調整 前当期純損失 (△)			2,537	1.6	△2,458	△1.5	△4,995	
法人税、住民税及び 事業税		729		378				
法人税等調整額		190	920	△1,346	△967	△0.6	△1,888	
少数株主利益または少 数株主損失 (△)			0		△0	△0.0	△0	
当期純利益または 当期純損失 (△)			1,616	1.0	△1,490	△0.9	△3,106	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△180		△180			△180
剰余金の配当			△180		△180			△180
当期純利益			1,616		1,616			1,616
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						237	237	237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,256	△0	1,255	237	237	1,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	20,602

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	—	20,602
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△480		△480				△480
当期純損失			△1,490		△1,490				△1,490
自己株式の取得				△226	△226				△226
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			25		25				25
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						125	125	253	379
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,944	△225	△2,170	125	125	253	△1,791
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	12,544	△239	17,832	725	725	253	18,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		2,537	△2,458	△4,995
2. 減価償却費		357	427	70
3. のれん償却額		165	203	37
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△101	65	167
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△341	20	362
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		15	77	62
7. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)		—	2,599	2,599
8. 受取利息及び受取配当金		△22	△47	△24
9. 支払利息		45	20	△24
10. 固定資産除売却損益 (除売却益: △)		16	26	10
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		0	△0	△0
12. 投資有価証券評価損		—	66	66
13. 売上債権の増減額 (増加: △)		1,831	2,743	912
14. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△322	△305	17
15. 前渡金の増減額 (増加: △)		△209	755	965
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,133	△1,039	1,094
17. 未収入金の増減額 (増加: △)		97	96	△0
18. 未払金の増減額 (減少: △)		553	△631	△1,185
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△13	△24	△11
20. その他資産の増減額 (増加: △)		△68	△64	3
21. その他負債の増減額 (減少: △)		△329	32	362
小計		2,076	2,566	490
22. 利息及び配当金の受取額		22	47	24
23. 利息の支払額		△45	△20	24
24. 法人税等の支払額		△1,247	△901	345
営業活動によるキャッシュ・フロー		806	1,691	885

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		—	32	32
2. 有形固定資産の取得による支出		△241	△261	△19
3. 有形固定資産の売却による収入		3	0	△3
4. 無形固定資産の取得による支出		△510	△590	△79
5. 投資有価証券の取得による支出		△28	△23	5
6. 投資有価証券の売却による収入		60	0	△60
7. 出資金の返還による収入		41	—	△41
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	210	210
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△804	—	804
10. 子会社株式の取得による支出		△8	—	8
11. その他の投資活動による増減額		△298	137	435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,785	△494	1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		—	△189	△189
2. 一年以内長期借入金の返済による支 出		△100	△372	△272
3. 長期借入金の返済による支出		△1,787	△367	1,419
4. 自己株式の売却による収入		0	0	0
5. 自己株式の取得による支出		△0	△226	△225
6. 配当金の支払額		△360	△479	△118
7. その他の財務活動による支出		—	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,248	△1,655	593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△3,227	△457	2,769
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,480	6,252	△3,227
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額 (減少 : △)		—	42	42
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,252	5,837	△415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………5社</p> <p>株式会社モリガング 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス 株式会社ハピネット・オンライン 株式会社ハピネット・エーエムサービス サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社</p> <p>上記のうち、株式会社モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ株式会社が社名変更したものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社につきましては、平成18年9月20日に会社を清算終了いたしました。清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社11社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………8社</p> <p>株式会社モリゲームズ 株式会社サンリンク 株式会社アップル 株式会社ハピネット・エーエムサービス 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス 株式会社ハピネット・オンライン 株式会社モリガング 株式会社ハピネット・マーケティング</p> <p>上記のうち、株式会社モリゲームズ及び株式会社モリガングにつきましては、平成19年4月1日に株式会社モリガングの玩具事業を会社分割（簡易分割）により、非連結子会社でありました株式会社ベストハートに承継し、株式会社モリガングを株式会社モリゲームズへ、株式会社ベストハートを株式会社モリガングへそれぞれ社名変更したものであります。</p> <p>なお、株式会社モリガングは上記事由により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社サンリンク及び株式会社アップルにつきましては、平成19年11月30日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・マーケティングにつきましては、平成20年2月1日に設立したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、平成19年11月30日に株式を取得したことにより支配獲得をした株式会社サンリンクの子会社であります株式会社マキシム北海道、株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄の3社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社ベストハートにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社マキシム北海道、株式会社サンリンク九州、株式会社サンリンク沖縄につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結の対象とした子会社のうち、株式会社サンリンクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1630 949 1774"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1630 1420 1774"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 事業構造改革損失引当金 映像関連事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,602百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、連結損益計算書上、営業外収益に計上しておりましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額の重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は257百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」(前連結会計年度は66百万円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,825	165,860	40	175,645
合計	9,825	165,860	40	175,645

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,500株、単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	300	25	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（注）平成19年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,252百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モリガングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モリガング株式の取得価額と株式会社モリガング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社モリガング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社モリガング取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,252百万円	現金及び現金同等物	6,252百万円	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	株式会社モリガング株式の取得価額	1,291百万円	株式会社モリガング		現金及び現金同等物	△487百万円	差引：株式会社モリガング取得のための支出	804百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サンリンク及び株式会社アップルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンリンク及び株式会社アップル株式の取得価額と株式会社サンリンク及び株式会社アップル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社サンリンク)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△471百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンリンク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンリンク</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社サンリンク取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(株式会社アップル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△438百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社アップル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アップル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アップル取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,927百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	5,837百万円	流動資産	2,629百万円	固定資産	592百万円	のれん	452百万円	流動負債	△3,089百万円	固定負債	△471百万円	株式会社サンリンク株式の取得価額	113百万円	株式会社サンリンク		現金及び現金同等物	△252百万円	差引：株式会社サンリンク取得のための収入	139百万円	流動資産	1,412百万円	固定資産	637百万円	流動負債	△895百万円	固定負債	△438百万円	負ののれん	△104百万円	少数株主持分	△253百万円	株式会社アップル株式の取得価額	358百万円	株式会社アップル		現金及び現金同等物	△429百万円	差引：株式会社アップル取得のための収入	71百万円
現金及び預金勘定	6,252百万円																																																																				
現金及び現金同等物	6,252百万円																																																																				
流動資産	3,348百万円																																																																				
固定資産	647百万円																																																																				
のれん	538百万円																																																																				
流動負債	△1,441百万円																																																																				
固定負債	△1,797百万円																																																																				
少数株主持分	△4百万円																																																																				
株式会社モリガング株式の取得価額	1,291百万円																																																																				
株式会社モリガング																																																																					
現金及び現金同等物	△487百万円																																																																				
差引：株式会社モリガング取得のための支出	804百万円																																																																				
現金及び預金勘定	5,927百万円																																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△90百万円																																																																				
現金及び現金同等物	5,837百万円																																																																				
流動資産	2,629百万円																																																																				
固定資産	592百万円																																																																				
のれん	452百万円																																																																				
流動負債	△3,089百万円																																																																				
固定負債	△471百万円																																																																				
株式会社サンリンク株式の取得価額	113百万円																																																																				
株式会社サンリンク																																																																					
現金及び現金同等物	△252百万円																																																																				
差引：株式会社サンリンク取得のための収入	139百万円																																																																				
流動資産	1,412百万円																																																																				
固定資産	637百万円																																																																				
流動負債	△895百万円																																																																				
固定負債	△438百万円																																																																				
負ののれん	△104百万円																																																																				
少数株主持分	△253百万円																																																																				
株式会社アップル株式の取得価額	358百万円																																																																				
株式会社アップル																																																																					
現金及び現金同等物	△429百万円																																																																				
差引：株式会社アップル取得のための収入	71百万円																																																																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	191	197	減価償却累計額 相当額	2	112	115	期末残高相当額	3	78	81	1年以内	46百万円	1年超	36百万円	合計	83百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左</p>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	91	314	405	減価償却累計額 相当額	33	207	241	期末残高相当額	57	106	164	1年以内	83百万円	1年超	83百万円	合計	166百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	80百万円	支払利息相当額	2百万円
		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	6	191	197																																																												
減価償却累計額 相当額	2	112	115																																																												
期末残高相当額	3	78	81																																																												
1年以内	46百万円																																																														
1年超	36百万円																																																														
合計	83百万円																																																														
支払リース料	63百万円																																																														
減価償却費相当額	60百万円																																																														
支払利息相当額	2百万円																																																														
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	91	314	405																																																												
減価償却累計額 相当額	33	207	241																																																												
期末残高相当額	57	106	164																																																												
1年以内	83百万円																																																														
1年超	83百万円																																																														
合計	166百万円																																																														
支払リース料	83百万円																																																														
減価償却費相当額	80百万円																																																														
支払利息相当額	2百万円																																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	639	1,675	1,035	655	1,944	1,288
(2) その他	—	—	—	9	10	0
小計	639	1,675	1,035	665	1,954	1,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	9	6	△3	95	74	△21
(2) その他	—	—	—	31	23	△7
小計	9	6	△3	126	97	△28
合計	649	1,681	1,031	792	2,051	1,259

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
60	—	0	0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	121	151
合計	121	151

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△932百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>（1）勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>（2）利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>（5）臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>（6）確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">（1）割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>（2）退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>（3）過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>（4）数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△868百万円	連結貸借対照表計上額純額	△868百万円	前払年金費用	63百万円	退職給付引当金	△932百万円	退職給付費用	373百万円	（1）勤務費用	101百万円	（2）利息費用	13百万円	（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）	8百万円	（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円	（5）臨時に支払った割増退職金等	176百万円	（6）確定拠出年金掛金	44百万円	（1）割引率	1.5%	（2）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	（3）過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	（4）数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社で導入しておりました適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,135百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>（1）勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>（2）利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>（5）臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>（6）確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度の廃止にともなう損失55百万円を特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">（1）割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>（2）退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>（3）過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>（4）数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,135百万円	退職給付引当金	△1,135百万円	退職給付費用	225百万円	（1）勤務費用	112百万円	（2）利息費用	13百万円	（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）	23百万円	（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	27百万円	（5）臨時に支払った割増退職金等	1百万円	（6）確定拠出年金掛金	45百万円	（1）割引率	1.5%	（2）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	（3）過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	（4）数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
退職給付債務	△868百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△868百万円																																																								
前払年金費用	63百万円																																																								
退職給付引当金	△932百万円																																																								
退職給付費用	373百万円																																																								
（1）勤務費用	101百万円																																																								
（2）利息費用	13百万円																																																								
（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）	8百万円																																																								
（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円																																																								
（5）臨時に支払った割増退職金等	176百万円																																																								
（6）確定拠出年金掛金	44百万円																																																								
（1）割引率	1.5%																																																								
（2）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
（3）過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
（4）数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
退職給付債務	△1,135百万円																																																								
退職給付引当金	△1,135百万円																																																								
退職給付費用	225百万円																																																								
（1）勤務費用	112百万円																																																								
（2）利息費用	13百万円																																																								
（3）数理計算上の差異の費用処理額 （当期発生）	23百万円																																																								
（4）総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	27百万円																																																								
（5）臨時に支払った割増退職金等	1百万円																																																								
（6）確定拠出年金掛金	45百万円																																																								
（1）割引率	1.5%																																																								
（2）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
（3）過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
（4）数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△439百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	未払事業税	45百万円	商品評価損否認額	259百万円	賞与引当金繰入超過額	130百万円	たな卸資産未実現利益	0百万円	その他	149百万円	計	584百万円	退職給付引当金繰入超過額	377百万円	会員権評価損否認額	35百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	88百万円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△431百万円	計	115百万円	繰延税金資産の純額	700百万円	其他有価証券評価差額金	△439百万円	繰延税金資産 (固定) との相殺	431百万円	計	△7百万円	繰延税金負債の純額	△7百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	1.1	欠損子会社の未認識税務利益	△4.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業構造改革損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,592百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△489百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△533百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	162百万円	未払事業税	7百万円	商品評価損否認額	171百万円	賞与引当金繰入超過額	155百万円	貸倒引当金繰入否認額	103百万円	事業構造改革損失否認額	1,055百万円	売上原価否認額	343百万円	その他	53百万円	評価性引当額	△54百万円	計	1,996百万円	税務上の繰越欠損金	1,082百万円	退職給付引当金繰入超過額	459百万円	会員権評価損否認額	39百万円	投資有価証券評価損否認額	240百万円	土地評価損否認額	119百万円	その他	157百万円	評価性引当額	△1,592百万円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△489百万円	計	16百万円	繰延税金資産の純額	2,013百万円	其他有価証券評価差額金	△533百万円	繰延税金資産 (固定) との相殺	489百万円	計	△44百万円	繰延税金負債の純額	△44百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△1.0	欠損子会社の未認識税務利益	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%
未払事業税	45百万円																																																																																																																		
商品評価損否認額	259百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	130百万円																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	0百万円																																																																																																																		
その他	149百万円																																																																																																																		
計	584百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	377百万円																																																																																																																		
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																																																		
その他	88百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) との相殺	△431百万円																																																																																																																		
計	115百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	700百万円																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△439百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) との相殺	431百万円																																																																																																																		
計	△7百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△7百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	△4.3																																																																																																																		
その他	△1.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	162百万円																																																																																																																		
未払事業税	7百万円																																																																																																																		
商品評価損否認額	171百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	155百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入否認額	103百万円																																																																																																																		
事業構造改革損失否認額	1,055百万円																																																																																																																		
売上原価否認額	343百万円																																																																																																																		
その他	53百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△54百万円																																																																																																																		
計	1,996百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,082百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	459百万円																																																																																																																		
会員権評価損否認額	39百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	240百万円																																																																																																																		
土地評価損否認額	119百万円																																																																																																																		
その他	157百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,592百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) との相殺	△489百万円																																																																																																																		
計	16百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,013百万円																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△533百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) との相殺	489百万円																																																																																																																		
計	△44百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△44百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
住民税均等割	△1.0																																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	0.1																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
営 業 費 用	55,395	45,515	44,286	6,227	5,741	157,165	1,286	158,452
営 業 利 益	1,817	629	806	120	66	3,440	(1,286)	2,153
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	15,187	11,938	8,026	1,361	1,188	37,701	8,100	45,801
減価償却費	208	71	53	37	21	391	9	400
資本的支出	337	214	140	29	42	763	19	783

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (1,286百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (8,100百万円) の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,784	38,554	54,535	12,957	5,126	168,958	—	168,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,784	38,554	54,535	12,957	5,126	168,958	—	168,958
営業費用	56,503	38,517	53,213	12,983	5,085	166,304	1,202	167,507
営業利益	1,281	37	1,321	(25)	40	2,654	(1,202)	1,451
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	13,327	9,866	10,387	7,399	891	41,872	6,613	48,486
減価償却費	224	67	49	98	16	455	13	469
資本的支出	284	194	168	144	26	818	16	835

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,202百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（6,613百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

業務受託料収入に係わる会計処理の変更

当連結会計期間において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、業務受託料収入に係わる会計処理の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がビデオゲーム事業で2億4千万円、映像関連事業で1千7百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接24.3% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である ㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	39	未払金	3

（注） 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	—	—	商品の購入	商品の購入	32,103	買掛金	6,128
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	—	—	商品の購入	商品の購入	4,299	買掛金	590

（注） 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接24.7% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である ㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	36	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	—	—	商品の購入	商品の購入	29,544	買掛金	6,100
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	—	—	商品の購入	商品の購入	5,038	買掛金	902

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,714円73銭	1株当たり純資産額	1,566円17銭
1株当たり当期純利益	134円54銭	1株当たり当期純損失	124円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,616	△1,490
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,616	△1,490
期中平均株式数（千株）	12,015	12,005

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,641		4,357	△1,283	
2. 受取手形	※4		952		999	47	
3. 売掛金			18,562		15,876	△2,686	
4. 商品			5,618		5,672	54	
5. 貯蔵品			4		3	△0	
6. 前渡金			3,614		2,863	△750	
7. 前払費用			122		161	39	
8. 繰延税金資産			571		1,745	1,173	
9. 関係会社短期貸付金			1,850		2,650	800	
10. 未収入金			736		667	△69	
11. その他			336		305	△31	
12. 貸倒引当金			△40		△53	△13	
流動資産合計			37,970	86.6	35,250	83.1	△2,719
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		867		922			
減価償却累計額		502	364	534	388	23	
(2) 構築物		41		41			
減価償却累計額		35	5	36	4	△0	
(3) 機械装置		802		802			
減価償却累計額		519	283	568	233	△49	
(4) 車輛運搬具		50		61			
減価償却累計額		39	11	44	16	5	
(5) 工具器具備品		555		626			
減価償却累計額		323	232	376	250	18	
(6) 土地			233		233	—	
有形固定資産合計			1,130	2.6	1,127	2.7	△2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			63		21	△41
(2) ソフトウェア			861		1,412	550
(3) 電話加入権			19		19	—
(4) その他			10		10	△0
無形固定資産合計			954	2.2	1,463	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,318		1,661	343
(2) 関係会社株式			1,789		2,249	460
(3) 出資金			1		1	—
(4) 破産更生債権等			58		45	△12
(5) 長期前払費用			3		3	△0
(6) 差入保証金			511		560	49
(7) 会員権			51		36	△14
(8) 繰延税金資産			72		—	△72
(9) その他			38		40	1
(10) 貸倒引当金			△72		△45	27
投資その他の資産合計			3,772	8.6	4,553	10.7
固定資産合計			5,857	13.4	7,144	16.9
資産合計			43,827	100.0	42,395	100.0
						△1,432

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	293		130		△163
2. 買掛金	※1	17,709		16,797		△912
3. 未払金	※2	2,849		2,205		△643
4. 未払法人税等		539		24		△514
5. 未払消費税等		191		174		△17
6. 未払費用		94		87		△7
7. 前受金		2		19		16
8. 預り金		43		101		57
9. 賞与引当金		300		306		5
10. 事業構造改革損失引当 金		—		2,599		2,599
11. その他		28		31		2
流動負債合計		22,052	50.3	22,476	53.0	423
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		850		921		70
2. 預り保証金		695		686		△9
3. 繰延税金負債		—		43		43
固定負債合計		1,546	3.5	1,650	3.9	104
負債合計		23,598	53.8	24,126	56.9	527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,751 6.3		2,751 6.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,775		2,775		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			2,776 6.3		2,776 6.5	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		235		235		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		12,703		12,703		
繰越利益剰余金		1,144		△734		
利益剰余金合計			14,083 32.1		12,203 28.8	△1,879
4. 自己株式			△13 △0.0		△239 △0.5	△225
株主資本合計			19,597 44.7		17,491 41.3	△2,105
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			631 1.5		776 1.8	144
評価・換算差額等合計			631 1.5		776 1.8	144
純資産合計			20,229 46.2		18,268 43.1	△1,960
負債純資産合計			43,827 100.0		42,395 100.0	△1,432

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			137,295	100.0		135,717	100.0	△1,578
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		4,901			5,618			
2. 当期商品仕入高		122,445			121,621			
3. 営業譲受による商品受 入高		72			—			
合計		127,418			127,239			
4. 他勘定振替高	※2	83			71			
5. 期末商品たな卸高	※3	5,618	121,716	88.7	5,672	121,495	89.5	△220
売上総利益			15,578	11.3		14,221	10.5	△1,357
III 販売費及び一般管理費								
1. 倉庫寄託料		4,536			4,334			
2. 運賃		408			388			
3. 販売促進費		1,433			865			
4. 役員報酬		376			280			
5. 給料手当		3,650			3,343			
6. 賞与		322			329			
7. 賞与引当金繰入額		259			306			
8. 退職給付費用		297			157			
9. 福利厚生費		29			26			
10. 交際費		60			59			
11. 旅費交通費		349			264			
12. 通信費		120			114			
13. 貸倒損失		—			0			
14. 貸倒引当金繰入額		2			53			
15. 水道光熱費		19			22			
16. 消耗品費		297			240			
17. 租税公課		72			63			
18. 修繕費		31			41			
19. 支払手数料		578			783			
20. 支払家賃		294			282			
21. リース料		91			68			
22. 減価償却費		298			326			
23. のれん償却額		41			41			
24. その他	※4	589			736			
25. 業務委託費		△320	13,840	10.1	△281	12,849	9.5	△991
営業利益			1,738	1.3		1,372	1.0	△366

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	23		46		
2. 受取配当金		19		29		
3. 業務受託料収入		377		—		
4. その他		82	503	60	136	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		4		5		
2. 為替差損		—		6		
3. その他		4	9	6	18	0.0
経常利益			2,232		1,490	1.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	1	1	0	0	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	—		0		
2. 固定資産除却損	※7	5		6		
3. 投資有価証券評価損		—		23		
4. 関係会社株式評価損		300		—		
5. 関係会社事業整理損		1		—		
6. 事業構造改革損失		—		3,253		
7. たな卸資産処分損		—	306	441	3,725	2.7
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 (△)			1,927		△2,234	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		684		320		
法人税等調整額		223	908	△1,156	△836	△0.6
当期純利益または当期 純損失 (△)			1,018		△1,398	△1.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
剰余金の配当							△180	△180		△180
当期純利益							1,018	1,018		1,018
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,860	△1,201	658	△0	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△180
剰余金の配当			△180
当期純利益			1,018
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	240	240	240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	240	240	897
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△480	△480		△480
当期純損失							△1,398	△1,398		△1,398
自己株式の取得									△226	△226
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△1,879	△1,879	△225	△2,105
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	△734	12,203	△239	17,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△480
当期純損失			△1,398
自己株式の取得			△226
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	144	144	144
事業年度中の変動額合計 (百万円)	144	144	△1,960
平成20年3月31日 残高 (百万円)	776	776	18,268

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1052 957 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	3～47年									
構築物	10～45年									
機械装置	4～12年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 事業構造改革損失引当金 映像関連事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,229百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、損益計算書上、営業外収益に計上しておりましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに变更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は257百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「のれん償却額」の金額は、61百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「口座貸手数料収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「口座貸手数料収入」の金額は、38百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																											
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	担保資産	投資有価証券	856百万円	担保付債務	買掛金	14百万円	未払金		454百万円	受取手形		53百万円	支払手形		101百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社モリゲームズ</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	担保資産	投資有価証券	1,285百万円	担保付債務	買掛金	—	未払金		489百万円	株式会社モリゲームズ		3百万円
担保資産	投資有価証券	856百万円																										
担保付債務	買掛金	14百万円																										
未払金		454百万円																										
受取手形		53百万円																										
支払手形		101百万円																										
担保資産	投資有価証券	1,285百万円																										
担保付債務	買掛金	—																										
未払金		489百万円																										
株式会社モリゲームズ		3百万円																										

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
<p>※1. _____</p> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車輛運搬具</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損		602百万円	車輛運搬具		1百万円	建物		4百万円	工具器具備品		0百万円	無形固定資産		0百万円	長期前払費用		0百万円	計		5百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が21百万円含まれております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取利息		33百万円	低価法による商品評価損		356百万円	工具器具備品		0百万円	工具器具備品		0百万円	建物		2百万円	工具器具備品		2百万円	無形固定資産		1百万円	計		6百万円
低価法による商品評価損		602百万円																																												
車輛運搬具		1百万円																																												
建物		4百万円																																												
工具器具備品		0百万円																																												
無形固定資産		0百万円																																												
長期前払費用		0百万円																																												
計		5百万円																																												
受取利息		33百万円																																												
低価法による商品評価損		356百万円																																												
工具器具備品		0百万円																																												
工具器具備品		0百万円																																												
建物		2百万円																																												
工具器具備品		2百万円																																												
無形固定資産		1百万円																																												
計		6百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	9,825	165,860	40	175,645
合計	9,825	165,860	40	175,645

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,500株、単元未満株式の買取りによる増加360株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	178	181	減価償却累計額相当額	2	105	107	期末残高相当額	1	73	74	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	165	168	減価償却累計額相当額	2	134	137	期末残高相当額	0	31	31
	車輜運 搬具	工具器 具備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	3	178	181																																						
減価償却累計額相当額	2	105	107																																						
期末残高相当額	1	73	74																																						
	車輜運 搬具	工具器 具備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	3	165	168																																						
減価償却累計額相当額	2	134	137																																						
期末残高相当額	0	31	31																																						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43百万円	1年超	32百万円	合計	75百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	-	合計	32百万円																												
1年以内	43百万円																																								
1年超	32百万円																																								
合計	75百万円																																								
1年以内	32百万円																																								
1年超	-																																								
合計	32百万円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 58百万円	支払リース料 44百万円																																								
減価償却費相当額 55百万円	減価償却費相当額 43百万円																																								
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 0百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																								
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左																																								

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	259百万円	賞与引当金繰入超過額	121百万円	賞与社会保険料否認額	13百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	45百万円	貸倒引当金繰入否認額	12百万円	その他	113百万円	計	571百万円	退職給付引当金繰入超過額	345百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	17百万円	一括償却資産否認額	30百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	29百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△431百万円	計	72百万円	繰延税金資産の純額	644百万円	その他有価証券評価差額金	△431百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	431百万円	計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△487百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	155百万円	賞与引当金繰入超過額	124百万円	賞与社会保険料否認額	14百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	4百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円	事業構造改革損失否認額	1,055百万円	売上原価否認額	343百万円	その他	22百万円	計	1,745百万円	退職給付引当金繰入超過額	374百万円	会員権評価損否認額	32百万円	貸倒引当金繰入否認額	17百万円	一括償却資産否認額	21百万円	投資有価証券評価損否認額	55百万円	子会社株式評価損否認額	166百万円	その他	29百万円	評価性引当額	△210百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△487百万円	計	-	繰延税金資産の純額	1,745百万円	その他有価証券評価差額金	△530百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	487百万円	計	△43百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	△0.7	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%
商品評価損否認額	259百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	121百万円																																																																																																																				
賞与社会保険料否認額	13百万円																																																																																																																				
事業所税否認額	4百万円																																																																																																																				
事業税否認額	45百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	12百万円																																																																																																																				
その他	113百万円																																																																																																																				
計	571百万円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	345百万円																																																																																																																				
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	17百万円																																																																																																																				
一括償却資産否認額	30百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																																																				
その他	29百万円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△431百万円																																																																																																																				
計	72百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	644百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△431百万円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	431百万円																																																																																																																				
計	-																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																																																																				
その他	4.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																																				
商品評価損否認額	155百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	124百万円																																																																																																																				
賞与社会保険料否認額	14百万円																																																																																																																				
事業所税否認額	4百万円																																																																																																																				
事業税否認額	4百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	19百万円																																																																																																																				
事業構造改革損失否認額	1,055百万円																																																																																																																				
売上原価否認額	343百万円																																																																																																																				
その他	22百万円																																																																																																																				
計	1,745百万円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	374百万円																																																																																																																				
会員権評価損否認額	32百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	17百万円																																																																																																																				
一括償却資産否認額	21百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	55百万円																																																																																																																				
子会社株式評価損否認額	166百万円																																																																																																																				
その他	29百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△210百万円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△487百万円																																																																																																																				
計	-																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,745百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△530百万円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	487百万円																																																																																																																				
計	△43百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																				
住民税均等割等	△0.7																																																																																																																				
その他	△1.6																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,683円62銭	1株当たり純資産額	1,541円75銭
1株当たり当期純利益	84円77銭	1株当たり当期純損失	116円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,018	△1,398
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,018	△1,398
期中平均株式数（千株）	12,015	12,005

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。